



特集

テクノポリス地域指定に 大きなはずみ

相次ぐソフトウェア等の企業進出

熊本県にはこのところソフトウェア関係をはじめとする企業の進出が相次いでいます。

これは、熊本県に先進的な技術産業の集積を図って情報資源都市化することで県経済に活力を生みだそうと試みる県の基本構想に一歩近づくとともに、年内に予定されている、国のテクノポリス地域指定に大きなはずみをつけることになりそうです。

そこで今号は、県民の生活と深いかわりのある企業誘致についてふれてみることにしました。

相次ぐソフトウェア企業の進出

今年二月から、ソフト関連企業三社の進出協定が相次いで締結されました。

それらの企業がめざす事業内容などを紹介します。

二月二十六日、熊本市に進出す

ることを公表した日本コンピュータビジネス株式会社は、当初七十人の従業員でシステム設計ソフトウェアの開発、受託計算業務、オフィスオートメーション機器の販売などを手がけるもので、将来は従業員を増やし年間売上げ十億円をめざしています。

三月一日には、コンピュータ業界の最大手富士通が、地元企業



進出協定調印風景

と共同で設立した、株式会社富士通南九州システムエンジニアリングが、進出先の熊本市と県との間に進出協定を結びました。

業務内容は、システムエンジニアリングやソフトウェア開発が主なものですが、従業員五十五人でスタートしますが、将来は従業員の増員と、年間売上げ十五億円以上をめざしています。

三月三十日にはソフトウェア開発の大手、株式会社構造計画研究所が、大津町と県の間で進出協定の調印を行いました。五月十八日には、さっそく準備業務を開始するために熊本計画準備室を開設しました。

業務内容はコンピュータソフトウェアの制作、各企業が企画し販売する汎用プログラムの先行開発、大津町を中心に地元各市町村を含む地域社会のコンピュータ化を支援することとしています。

このように、今までの進出企業にみられなかったソフト産業の相次ぐ進出は、新しい情報化社会の

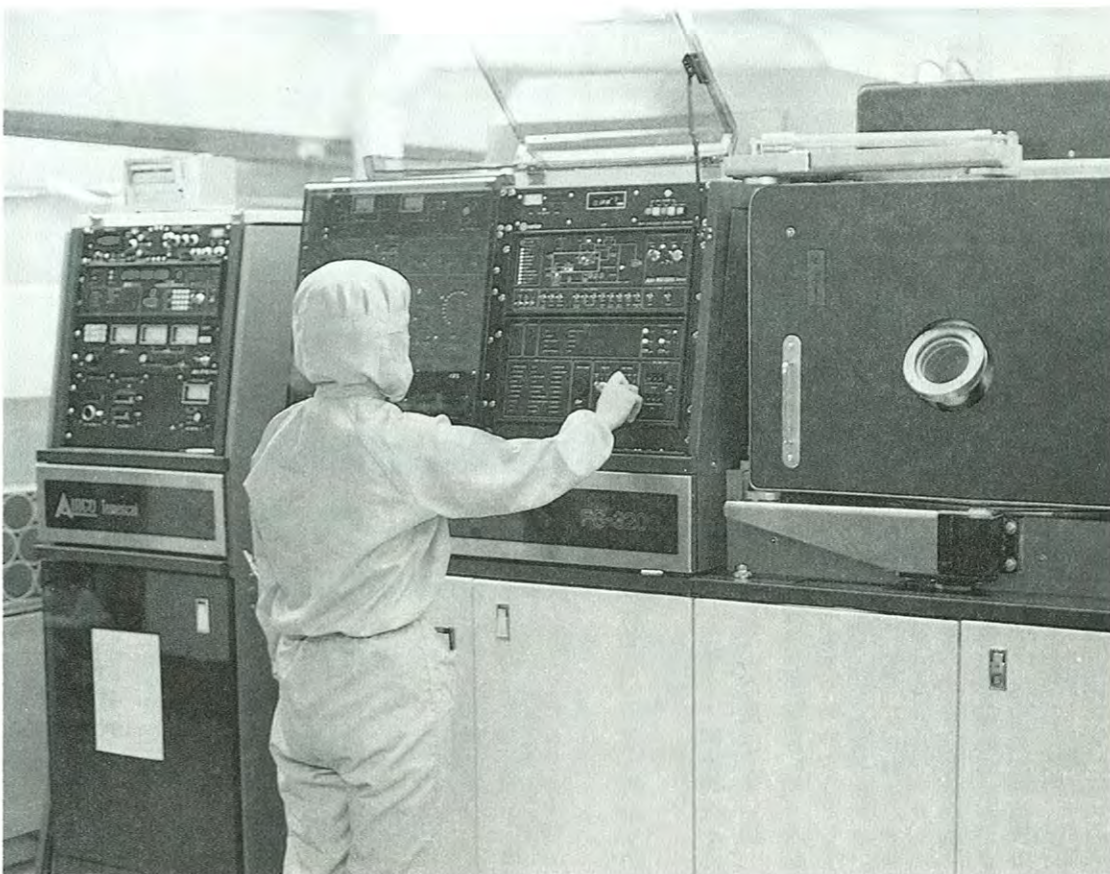
波がすぐそこまできていること、表われといえましょう。

県は、このような社会の変化に対応するとともに、協定の中で地元出身者の雇用の優先、自然環境との調和、地域との融和、資材、物資、原料のでき得るかぎりの地元調達など、地元関連企業の活性化を図りたいと考えています。

又ソフト産業以外では、四月二十一日に半導体生産に欠くことのできない試験装置メーカーである株式会社中央理研が、県の立合いのもとに嘉島町と工場進出の調印を行いました。

中央理研は、この他、液晶、太陽電池など半導体関連機材の製造装置を生産するなど将来を嘱望されている会社です。熊本工場では恒温槽のノックダウンからスタートして、将来は九州全域の営業、サービスの拠点としたいとしています。

さらに四月二十七日には、半導体関連の真空技術開発では日本の草分けである日本真空技術株式会



用語解説

※情報資源都市

「情報」は、エネルギー資源、食糧資源に次ぐ第三の資源といわれています。今後は半導体などの部品生産から、より付加価値の高い製品や情報の生産へ発展させることが必要です。

先端技術の利用と応用によって新しい商品、情報がつくりられ、それによって工場や商店の生産性の向上や、医療技術の一新、効率的な行政をめざすことができます。

このように高度な技術情報、企業経営情報などを集積し、加工し、蓄積し、流通する情報の基地をめざすことでテクノポリス計画を飛躍、展開させたいとするものです。

※システム設計

「コンピュータ利用」ともなつて